

⑥ 地域のつながりの大切さの再認識

孤立死やひきこもりなどにみられる社会的孤立、病気や貧困、虐待など世帯での複合的な課題、災害など、生きづらさやリスクが多様化・複雑化しています。こうした生きづらさやリスクは、地域における近所づきあいの低下や自治会など共同体機能の低下、世帯規模の縮小など、個人や世帯を取り巻く環境が大きく変化してきたことでより深刻さを増しています。

このような中、制度・分野ごとの縦割りや支え手、受け手という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、安心・安全な地域を共に創っていく「地域共生社会」の実現が求められています。

⑦ 住民ニーズの多様化・複雑化と行財政改革の推進

地方分権※1の進展により、地域住民に最も身近な市町村の果たす役割と責任の範囲が拡大していますが、地域住民のニーズの多様化・複雑化に合った施策の推進と、単独では難しい施策などは近隣の市町村との連携による「広域連携」の取組も求められています。

また、人口減少・少子高齢社会の到来は、税収の減少の一方で社会保障関連経費の増加をもたらすことが予測され、税収の増加につながる地域産業の活性化や雇用創出の取組、事業の選択と集中による効果的・効率的な行財政改革・運営が求められています。

さらに、上下水道をはじめ公共施設等の老朽化が進む中、インフラ※2の計画的な維持管理・更新等を推進することが求められています。



防災訓練

※1 地方分権……政治・行政において、国から地方自治体への権限移管により、住民に身近な行政サービスをその地域で決められるようにすること。
※2 インフラ……インフラストラクチャーの略語。産業や生活の基盤として整備される施設のこと。